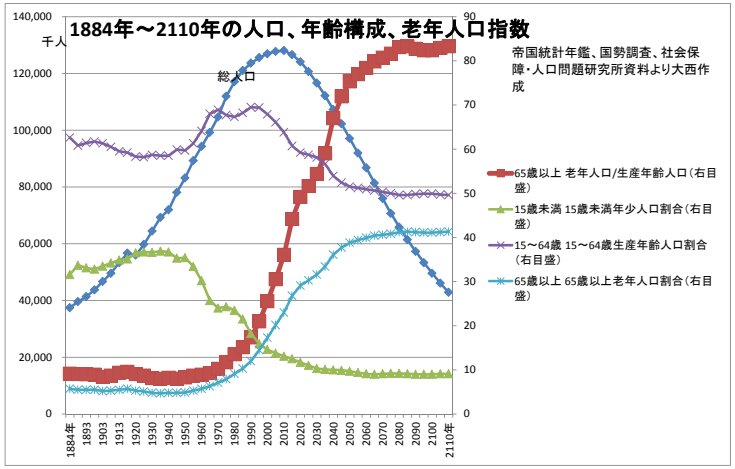
活力ある社会とテレワーク

平成24年度テレワークシンポジウム
平成25年2月21日（木）
東京大学教授　大西隆



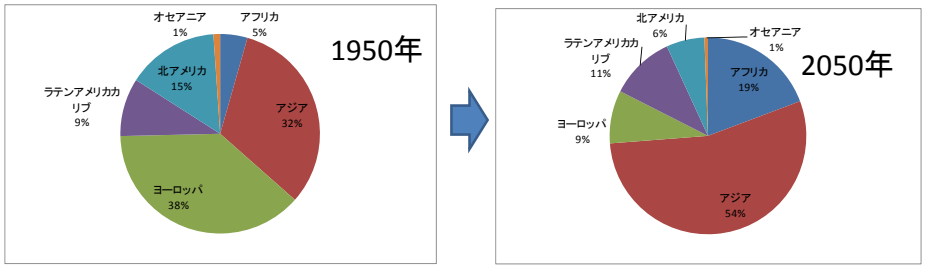
人口の変化

少子高齢化の加速・・年金福祉・就労等あらゆる社会システムが頻繁に変更を余儀なくされる
●総人口は、2050年には3,500万人減の9515万人、2105年には明治30年代の水準
●老年人口/生産年齢人口（老年従属人口指数）は2050年に76.4%へ（現在は36%）
●年少人口は明治大正昭和30年代までの30%超の水準から、2050年には8.6%に。

アジア化の変化

●2050年アジアの人口は52.2億人（58.6%）。
●都市人口に占めるアジア都市のシェアは54%へ。欧米の時代からアジアの時代へ（人口、都市中心の経済活動）
●人（観光・留学）、物（貿易）、金（投資）、情報の流れで東アジア・東南アジアのウエイト増加
●留学生の減少等、日本人の内向き傾向。

都市人口のシェア（国際連合都市人口予測）



低炭素化の変化

●温室効果ガス2050年80%削減。2020年25%削減。世界的な協調行動。
●各地で、温室効果ガス排出量の割り当てが決められる。
●エネルギー、資源の供給方法、循環システムに大きな変化

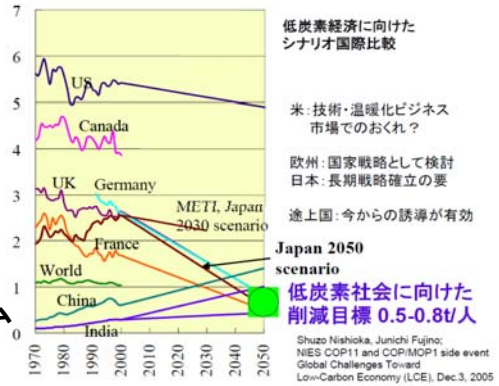


図 14　低炭素社会に向けたシナリオ国際比較

ガバナンスの変化

●計画を立て、予算を割り当てるトップダウンの「哲人政治」ー官主導の政策運営は縮小。参加型合意形成の仕組みが発達。

●行政でも、中央官庁の役割低下、地方自治体の比重増大。

●地方では、広域行政による経済・環境・交通政策の推進。

●国際的にも、アジア・太平洋地域での多国間で、重層的な合意形成が必要。

災害・エネルギー分野の変化

●自然災害との共存・・防災の限界・「減災」の考え方＝安全な場所に住むことが基本
防災施設（防波堤・防潮堤）とまちづくり、避難

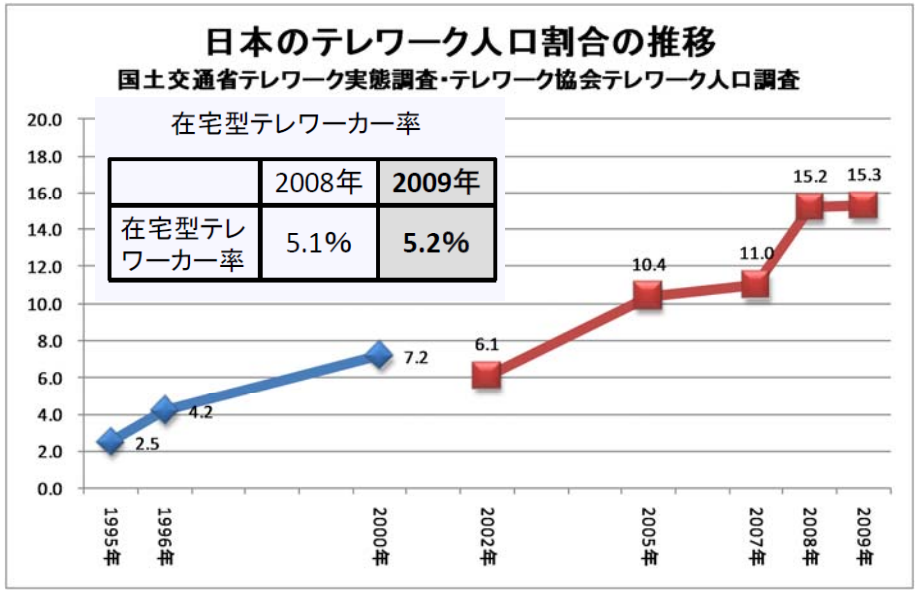
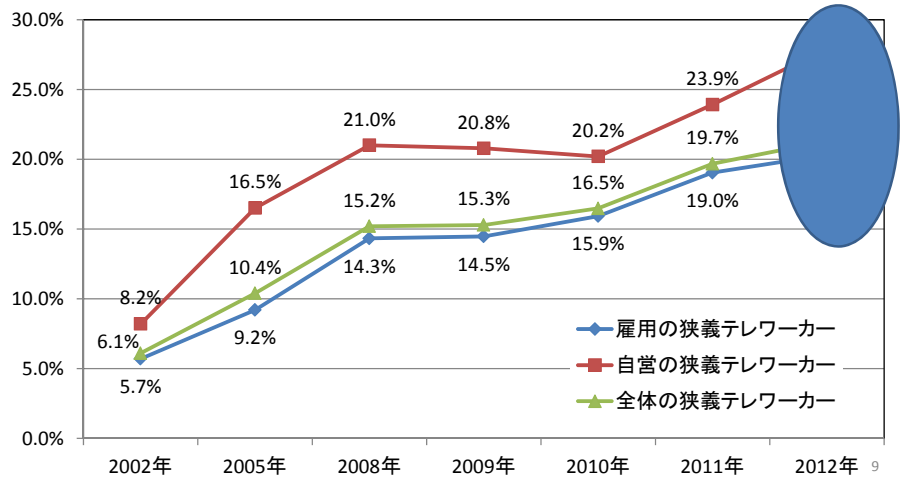
●災害大国における一極集中構造の危険性も認識

●原子力エネルギーの制御不能な危険性認識、再生可能エネルギーの活用が急務

ワーク・ライフ・バランス改善が課題

TWの定義 「テレワークとは、情報・通信技術の利用により時間・空間的束縛から 解放された多様な就労・作業形態」（TW学会規約4条）

- 「テレコミューティングが都市を変える」（1992年）
  - TWが普及し、在宅勤務、TWセンター勤務が増えると住宅選択に自由度が生まれる。
  - 都市の郊外化、分散化が起こる。通勤難も緩和。
- 実際は・・・
  - TW普及、都心集中・都心居住
- 何が違ったのか？
  - 誰がイニシアティブをとってテレワークを進めるか、テレワークによる ワークライフバランスの改善が課題



狭義テレワーカー（週8時間以上TW）の目標達成